

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	独立行政法人土木研究所（施設整備）	担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始・終了（予定）年度	H13～	担当課室	総務課・会計課・技術調査課	総務課長 谷脇 暁 会計課長 藤井 健 技術調査課長 越智 繁雄			
会計区分	一般会計	政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条（独立行政法人土木研究所法）	関係する計画、通知等					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資すること。						
事業概要（5行程度以内。別添可）	土木研究所の研究用施設及び老朽化した施設の整備を図るもの。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額（単位：百万円）		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	497	482	458	458	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	△ 102	1	△ 47	148	
		計	395	483	411	606	
		執行額	389	455	385		
	執行率（%）	99%	94%	94%			
成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（年度）
	施設整備事業は、成果目標となるものはない。	成果実績		—	—	—	—
		達成度		—	—	—	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	土木研究所が整備した施設数	活動実績（当初見込み）	件	4	9 (9)	4 (5)	— (9)
		算出根拠	・24年度予算（国費）(X1)＝458百万円 ・24年度実施の施設数(Y1)＝5件 ・施設1件当たりコスト＝X1/Y1＝91.6百万円				
単位当たりコスト	施設1件当たりのコスト 91.6(百万円/件)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	施設整備費補助金	458					
	計	458					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	施設整備費補助金の交付にあたっては、「独立行政法人土木研究所施設整備費補助金等交付要綱」に基づき、国土交通大臣から交付決定を行い、事業が完了した際には、交付要綱に基づき、実績報告書が国土交通大臣へ提出され、審査等を行った上で、補助金の額の確定を行っている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		—			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき「随意契約等見直し計画」を着実に実施するなど、契約の適正化に向けた取り組みを推進するとともに、業務の運営の効率化を図っている。 また、監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」において、契約状況について審査するとともに、契約に関する情報をホームページにおいて公表し、競争性・透明性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成23年度の業績評価では、5段階評価(S、S、S、A、B、C)の中で評価順位3番目の「A」と評価された。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	<p>・施設整備費補助金については、「独立行政法人土木研究所施設整備費補助金等交付要綱」に基づき、国土交通大臣から交付決定を行い、事業が完了した際には、交付要綱に基づき、実績報告書が国土交通大臣へ提出され、審査等を行った上で、補助金の額の確定を行っているものである。</p> <p>・契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき「随意契約等見直し計画」を着実に実施するなど、契約の適正化に向けた取り組みを推進するとともに、業務の運営の効率化を図っている。 また、監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」において、契約状況について審査するとともに、契約に関する情報をホームページにおいて公表し、競争性・透明性を確保している。</p>					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	14	平成23年	15	平成24年	18

A.(独)土木研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託費	研究用施設の整備等	385			
計		385	計		0
B.(株)日立プラントテクノロジー			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	遠心力載荷装置の購入及び据付	129			
役務費	遠心力載荷実験用試験装置操作盤更新	7			
役務費	遠心力載荷装置用ロータリージョイントの購入及び取付	4			
計		140	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B. 民間企業等(15社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立プラントテクノロジー	遠心力載荷装置の購入及び据付等	140		
2	(株)三晃空調	H24ダム水理実験施設改修工事	105	1	96.7%
3	塚田建材(株)	ダム耐震実験施設撤去・改修工事	52	7	88.6%
4	(株)丸東製作所	コンクリート環境試験設備購入等	32		
5	ヤマト科学(株)	風化促進実験施設製造	25	2	77.6%
6	(株)共和電業	耐G型計測装置等	11		
7	日本工営(株)	ダム水理実験設備改修修正設計業務	6	1	86.1%
8	(株)フコックス	振動・物性測定室床天井修繕工事等	3		
9	(株)山道設備設計事務所	管理棟外暖房改修設計業務	3	5	31.5%
10	三光電工(株)	地質実験施設電源設備等改修作業	1	少額随契	